

【第1号様式（交付申請書）】

三重県新型コロナ克服 生産性向上・業態転換支援補助金 交付申請書

令和 4年 7月 18日

公益財団法人 三重県産業支援センター 理事長 様

郵便番号 **T514-8570**
 所在地 **三重県〇〇市広明町13番地**
 名称(会社名又は屋号) **三重ランチサービス株式会社**
 代表者 役職・氏名 **代表取締役 三重 一郎**

三重県新型コロナ克服生産性向上・業態転換支援補助金交付要領第7条第1項の規定に基づき、次のとおり申請します。

1 申請する事業枠（いずれかに○印をつけてください）

- 《通常枠》
 《原油価格・物価高騰対応枠》

どのように生産性向上や業態転換をめざすか分かるよう、簡潔にまとめてください。

2 補助事業のテーマ

テレワークの普及に対応した個人向け弁当販売・宅配サービスの強化

3 補助金申請額 **金2,000,000円**

それぞれの取組の事例のイメージは、Q&Aの「別紙」を参照してください。

第1号様式の3（支出計画書）の補助金交付申請額と同額となります。

に○をつけてください。）

<input type="radio"/>	①生産性向上のためのDXの導入	<input type="radio"/>	②省力化・作業効率化・生産能力増強等
<input checked="" type="radio"/>	③収益の柱を作る事業再構築	<input type="radio"/>	④新商品・新サービス開発、新事業立ち上げ
<input type="radio"/>	⑤既存商品のブランド力強化	<input type="radio"/>	⑥新たな顧客層の掘り起こし
<input type="radio"/>	⑦サプライチェーン強靱化	<input type="radio"/>	⑧その他の生産性向上・業態転換
<input type="radio"/>	⑨省エネルギーや再生可能エネルギーに関する設備の導入		
<input type="radio"/>	⑩原油・原材料価格の高騰対応	<input type="radio"/>	⑪その他の事業

5 これまでの三重県新型コロナ克服生産性向上・業態転換支援補助金の採択状況

- 採択を受けたことがある。
 採択を受けたことがない。

6 関係書類

- (1) 経営向上計画書（第1号様式の2）
 (2) 支出計画書（第1号様式の3）
 (3) 役員等に関する事項（第1号様式の4）
 (4) 直近1期分の財務諸表の写し
 (5) 法人の場合は履歴事項全部証明書の写し、個人の場合は住民票抄本の写し
 ※交付申請日から6ヶ月以内に発行のもの

7 連絡先

担当者名	三重 一郎		
電話番号	059-0000-0000	FAX番号	059-000-0000
メールアドレス	abcd1234@〇〇〇〇		

購入する備品や取り組みの内容が分かる画像を添付していただくこともできます。。なお、第1号様式の2（経営向上計画書）は最大5ページ以内（別紙「実施計画」は含めません）に収まるように記載してください。

【重要】補助金の採択を受けた場合は、この事業計画に沿って「三重県版経営向上計画」の認定を受けていただきます。

【第1号様式の2（経営向上計画書）】

1 企業概要

申請者名・ 資本金・ 業種等	フリガナ	ミエランチサービス
	名称（会社名又は屋号）	三重三重ランチサービス株式会社
	資本金	1,000 万円（※個人事業者は記入不要）
	設立（創業）年月日	平成3年3月30日 （代表者の年齢：40歳（※個人事業者は記入不要））
	業種	飲食配達サービス業
	常時使用する従業員の数（人）	10人
	代表者・専従者・常勤役員の数（人）	1人
	事業所の電話番号	059-000-0000
ホームページ（URL）	https://www.0000	

事業概要	<p>【事業概要】 弁当販売店として平成3年に津市〇〇町で創業。平成〇年に〇〇団地に2号店を開設したのを皮切りに、〇〇が丘、〇〇大学構内などに店舗を増やしていき、最も多い時期には〇店舗まで店舗網を拡大した。 平成〇年からは市内のオフィスや官公庁向けに弁当のデリバリーサービスを開始。徐々にデリバリーの対象エリアを拡大していき、〇〇地域を中心に顧客を獲得してきた。 その後もデリバリーの売上げが拡大したため、平成〇年に個人向けの販売店舗を〇〇町店のみに縮小し、オフィス向けデリバリーを事業の中心に変更した。・・・・・・・・</p> <p>【顧客・市場の動向、競合他社の動向】 〇〇地域はオフィスの数に対して飲食店の数が少ないため、ランチタイムは多くの飲食店が混雑しており、ランチのデリバリーサービスの需要は高い。また、・・・・・・・・</p> <p>このエリアを対象としている弁当デリバリーサービスの競合他社は、当社の他に〇〇社あり、・・・・・・・・</p> <p>【自社の強み】 当社の弁当は、創業当時より全て地元食材を使用して作っており、「地産地消の弁当」として他社の商品との差別化をしている。また、〇〇専門学校の監修でメニュー開発をしているため、栄養的にもすぐれており・・・・・・・・</p> <p>【自社の弱み】 オフィス向けに大きくシフトしたため、個人向けの店舗販売は、健康志向の一部の根強いファンに支えられているものの顧客の拡大には苦戦しており・・・・・・・・</p>
------	---

この項目に、今回の事業計画を検討する背景となった新型コロナウイルス感染症の影響を必ず記載してください。

【経営状況】

オフィス向けデリバリーサービスを事業の中心に位置づけて以来、〇〇地域の企業を中心に順調に顧客を獲得し、全盛期には約〇〇社に約〇〇〇食を配達するまでに拡大。令和3年〇月時点の売り上げ構成は、オフィス向けデリバリーが全体の7割強を占めている。

一方、個人向けの店舗販売では、健康に関心の高い高齢者や女性を中心に根強いファンを得ており.....。

しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社の顧客企業でもテレワークが急速に拡大することとなったため、令和〇年〇月頃から、オフィスへのデリバリーの注文が激減し、常連顧客のうち〇社からは注文がまったくなくなった。そのため、令和3年〇月の売上高は前年同月比で約50%減少し.....

<直近2期の決算内容>

(千円)

	前々期 (令和2年〇月)	前期 (令和3年〇月)	増減
売上高	72,323	59,685	△12,638
利益 ※	7,187	736	△6,451

※法人の場合は「営業利益」、個人の場合は「控除前所得」を記入する。

2 経営の向上に係る計画内容

該当する項目に○を付けてください。

(1) 経営課題項目 (該当項目に○ (複数可))

<input checked="" type="checkbox"/> ①販路開拓	<input type="checkbox"/> ⑤生産性向上	<input type="checkbox"/> ⑨ITの活用
<input type="checkbox"/> ②人材の確保・育成	<input checked="" type="checkbox"/> ⑥新商品・新サービスの開発	<input type="checkbox"/> ⑩事業継続(防災・減災対策)
<input type="checkbox"/> ③資金繰り	<input type="checkbox"/> ⑦事業承継	<input type="checkbox"/> ⑪健康経営・働き方改革
<input type="checkbox"/> ④研究開発	<input type="checkbox"/> ⑧経費削減	<input type="checkbox"/> ⑫その他()

第1号様式(交付申請書)の「1 補助事業のテーマ」と同じものを記載してください。

(2) 経営課題の内容及び計画内容

「計画のテーマ」	テレワークの普及に対応した個人向け弁当販売・宅配サービスの強化
----------	---------------------------------

「(1) 経営課題項目」の具体的な内容を記載してください。

【経営課題】 (※(1) 経営課題項目の内容を具体的に記入する。)

テレワークの普及に伴い、オフィスに通勤する人が減少したため、オフィス向けの弁当デリバリーは急速に売上が減少した。元々、当社のデリバリー対象エリアには競合他社が多く、過当競争の状態であったが、需要の激減に伴い、一段と競争が厳しくなった。

一方で、当社の弁当は地元産の食材を100%活用し、〇〇専門学校の監修を受けた栄養バランスの良いものであるため、在宅ワークに伴う運動不足を懸念する人からの人気が高まっている。最近では、在宅ワーク時の昼食として、自宅へのデリバリーを希望する声が多く寄せられるようになった。

新型コロナウイルス感染症による影響の長期化で、テレワークの割合は一段と高まりつつあり、オフィス向けデリバリーの需要回復は見通しが立たない状況が続いているため、業績を回復するために、需要が見込める個人向けの弁当販売へのシフトを検討しているが、当社は長年オフィス向けデリバリーを中心に事業展開してきたため.....

課題①：個人宅向けデリバリー手段の確保

個人宅へのデリバリー需要が高まっているが、分散した個人宅に限られた配達スタッフで配達するのは困難であり、どのように効率的にデリバリーを行うかが課題となる。

課題②：販路拡大

個人向けを事業の中心とするためには店舗販売の割合を増やす必要があるが、現在、当社の店舗は〇〇町店1店舗のみであるため、新たな販売店舗を確保する必要がある。

課題③：新商品開発

当社の弁当は、健康志向の個人からの人気が高いため、新たな需要を掘り起こすためにも、健康増進をより前面に押し出したメニュー等、新商品の開発が必要である。

上記【経営課題】をどのように解決していくのか、今回取り組もうとしている計画の内容を記載してください。

【経営課題を解決する計画内容】

課題①への対応：

課題①への対応：

顧客を対象にした商品の宅配サービスを行っている「〇〇チェーン」と連携し、同社の宅配ネットワークを活用して個人宅へのデリバリーを実施する。同社で取り扱う弁当は、パッケージのデザインに指定があるため、それに対応したものが作成できるパッケージ印刷機を導入する。

また、

施設の改修等をする場合、できるだけ、「計画内容」に該当箇所の写真やイラスト、図面等を貼付してください。

課題②への対応：

「〇〇ストア」の店舗内に、当社の弁当販売コーナーを出店する。「〇〇ストア」は、当社の顧客企業の社員が多く居住している〇〇ニュータウンや〇〇団地周辺に店舗があるため、同ストア内に販売コーナーを設けることで一定の需要が見込め

課題③への対応：

健康志向の強い消費者のニーズを調査し、新たなメニューの開発を行う。そのために、マーケティング調査会社を活用し、地域の消費者の嗜好調査を行う。

また、「〇〇ストア」で販売する商品については、同社と共同でメニュー開発を行う。その際、新しい調理方法に対応できるよう、調理場の改修をしたうえで、スチームオープン、高速ミートスライサー、製麺機を導入する。

今回の事業計画によって、さらに新型コロナウイルス感染症の収束後の事業に対する影響に対してどのように反映される想定をしているのか必ず記載してください。

「アフター・コロナ」の想定：

当社の顧客企業に聞き取りを行ったところ、〇%の企業が新型コロナウイルス感染症の収束後もテレワークの推進を継続すると回答した。そのため、今回の事業計画は、コロナ禍の現状を乗り切るためだけのものではなく、コロナ危機の収束後を見据えても有効な事業計画である。

これを踏まえて、この事業計画では

【経営計画の目標】

別紙「実施計画」の記載と整合性が取れるようにご記入ください。

実施時期 (いつまでに)	令和4年12月末頃までに
実施内容 (何を、どうする)	個人向けデリバリー売上を30%以上増加させるとともに、新たなメニュー開発等により事業全体の月商額6,000千円を達成する。

具体的な目標値等が必要となります。

(3) 計画の貢献

該当するものに○をつけてください。

今回の取組の地域社会への貢献内容について記載してください。

該当項目 ○(複数可)	地域社会への貢献項目	具体的
○	雇用の拡大	市内に○店舗ある○○ストアで販売スタッフが必要となるため、○名の雇用を創出することができる。また、当社の弁当は100%地元食材を活用しているため、当社の業績の拡大は、地域の農畜産業や漁業の振興に直結する。
○	地域活性化	
	その他 ()	

【要確認事項】 当補助金の採択を受けた場合、(遅くとも令和4年9月末日までに) この様式に記載した事業計画に沿って、「三重県版経営向上計画」(ステップ2)を提出する必要があります。

(○) 「三重県版経営向上計画」の認定について確認していただいたら、()に○を入力してください。

この補助金は、「三重県版経営向上計画」の認定を受けていただくことが採択の要件となっていますので、ご確認のうえ()に○を入力してください。

※「三重県版経営向上計画」については、三重県版経営向上計画のホームページをご覧ください。

(で検索)

今回の計画の中で実施する項目・内容について、記載してください。

当該実施項目・内容を開始する時期を記載してください。

(別紙) 実施計画

番号	計 画		実績
	実施項目・内容	実施時期	※申請時には記載する必要はありません。
1	マーケティング調査の実施	令和4年9月	記入不要
2	調理場の改修および設備の導入		
	調理場の改修	令和4年9月	
	調理設備等の導入	令和4年9月	
3	店舗販売スタッフの採用	令和4年11月	
4	新商品開発の完了	令和4年12月	
5	〇〇ストアでの店舗販売開始	令和4年12月	
6	広報活動		
	HP作成	令和4年9月	
	チラシ作成	令和4年9月	
7	個人向けデリバリー開始	令和4年11月	

【第1号様式の3（支出計画書）】

支 出 計 画 書

区分によって、「補助対象経費」欄の記入方法が変わってきますのでご注意ください。

補助対象経費は、「公募案内」P2～4のとおりです。なお、今回の事業計画に直接かかわらない経費、また10万円（税抜）未満の物品等の取得は対象となりません。

（単位：円）

【事業者の消費税区分】
いずれかに○を付けてください。
(○) 一般課税事業者
() 免税事業者・簡易課税事業者

経費区分	内容	規格	経費内訳 (単価×数量)	補助対象経費額 一般課税事業者は税抜、免税・簡易課税事業者は税込で記入
機械装置等費	パッケージ印刷機	A社製 AB-1234	220,000円×1台	200,000
機械装置等費	スチームオーブン	C社製 D5-E	550,000円×1台	500,000
機械装置等費	高速ミートスライサー	別添カタログのとおり	330,000円×1台	300,000
機械装置等費	製麺機	F社製 GHI-67J	220,000円×1台	200,000
外注費	消費者嗜好調査	別添見積書のとおり	1,100,000円×1式	1,000,000
外注費	調理場改装工事	別添見積書のとおり	2,200,000円×1式	2,000,000
(1) 補助対象経費合計（下記の額を下回る申請はできません）				4,200,000
	《通常枠》	100万円		
	《原油価格・物価高騰対応枠》	75万円		
(2) 補助金申請額（申請額は千円未満切捨てとなります）				2,000,000
	申請額	上限額	下限額	
《通常枠》	(1)の1/2以内	200万円	50万円	
《原油価格・物価高騰対応枠》	(1)の2/3以内	400万円	50万円	

※「経費区分」は、三重県新型コロナ克服生産性向上・業態転換支援補助金交付要領別添2に掲げる広報費、開発費などの各費目を記入してください。

※「補助対象経費額」は、一般課税事業者は税抜額で、また免税事業者・簡易課税事業者は税込額で記入してください。

※ 積算の根拠となる見積書（《通常枠》の場合）「補助対象経費合計」の1/2の金額を記入してください（200万円を超える場合は200万円と記入）。

【第1号様式の4（役員等に関する事項）】

役員等に関する事項

役職名	氏名	フリガナ	生年月日 (元号で記入してください)	性別
代表取締役	三重 一郎	ミエ イチロウ	昭和38年5月5日	男
専務取締役	三重 花子	ミエ ハナコ	昭和40年7月5日	女
常務取締役	津 太郎	ツ タロウ	昭和43年8月3日	男
監査役	伊賀 忍	イガ シノブ	昭和45年11月4日	女

下記に記載した者について全て記載
ください。また各項目について漏れ
のないようご注意ください

注) 次に掲げる者を記載してください。

- ア 法人にあっては、非常勤を含む役員、支配人、支店長、営業所長及びその他これに類する地位にある者並びに経営に実質的に関与している者
- イ 法人格を有しない団体にあっては、代表者及び経営に実質的に関与している者
- ウ 個人にあっては、代表者